

(様式第7)

# 社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備）

平成29年 3月28日

計画の名称	8 主要な橋りょうの耐震性能向上と幹線道路の劣化した舗装の修繕を図る道路整備		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度	交付団体	春日井市
計画の目標			

春日井市では、東海地震の発生が危惧されている中、主要な橋りょうで耐震化が必要な52橋のうち平成25年度までに48橋を終え、残りの4橋については橋脚・桁の損傷が著しいため平成28年度までに101号線外1路線の橋りょうの架け替えを行う。また、橋長15m未満の幹線道路や避難路の架かる重要な橋の耐震化を平成30年度までに13橋を行う。橋梁長寿命化は平成25年度までに325橋の点検計画策定を終え、平成26年度より優先順に修繕を実施していく。又、春日井市の幹線道路は、121路線、139kmが位置づけられ、生活道路と一体となって道路網を形成しているが、舗装劣化の進行などにより舗装修繕が大きな課題となってきた。そこで平成21年度から平成30年度までの10年間に93路線、62.6km(45.0%)、457,000㎡の舗装整備を実施する幹線道路中期整備計画を策定した。このなかで、平成25年度までに23.4km、147,300㎡を終え、平成30年度までに267,300㎡を舗装整備し、橋りょうの耐震化と併せ、既存の道路機能を維持し、安全・安心な道路ネットワークを確保することを目標とする。

計画の成果目標（アウトカム指標）	① 優先的に耐震対策を実施すべき橋りょうに対する対策率を向上させる。 ② 優先的に舗装修繕を実施すべき道路に対する対策率を向上させる。 ③ 優先的に長寿命化修繕を実施すべき橋梁に対する対策率を向上させる。		
------------------	--	--	--

アウトカム指標の定義及び算定式	アウトカム指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
① 優先的に耐震対策が必要な橋りょうに対する対策率を算出する。 対策率 = 対策実施済み箇所 / 優先的に耐震対策が必要な橋りょう	0 %	17 %	35 %							
② 優先的に舗装修繕が必要な道路に対する対策率を算出する。 対策率 = 対策実施済み箇所 / 優先的に舗装修繕が必要な道路	32 %	42 %	53 %							
③ 優先的に長寿命化修繕が必要な橋梁に対する対策率を算出する。 対策率 = 対策実施済み箇所 / 優先的に長寿命化修繕が必要な橋梁	0 %	50 %	100 %							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,028 百万円	A	2,028 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

## 交付対象事業

A 地方道路整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	道路種別	省略工種	率(基本)	要素事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
												H26	H27	H28	H29	H30				
8-A1	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	改築	0.55	(1)101号線(天王橋)外1路線	橋梁耐震 N=2橋 架替	春日井市						184			
8-A2	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	修繕	0.55	(1)104号線 外58路線	舗装補修 A=120,000㎡	春日井市						480			策定済
8-A3	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	交安	0.55	春日井市春日井駅前地区(1)130号線	歩道(段差改善) N=8箇所	春日井市						5			
8-A4	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	交安	0.55	(1)139号線外15路線	カラー舗装 L=300m	春日井市						10			
8-A5	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	修繕	0.55	(2)219号線外31路線	橋梁修繕 N=32橋 上部補修	春日井市						1,120			策定済
8-A6	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	修繕	0.55	(他)3112号線(西行橋)外12路線	耐震補強 N=13橋 落橋防止等	春日井市						114			
8-A7	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	計画・調査	0.55	橋梁点検・計画	点検及び計画策定 N=325橋	春日井市						95			
8-A8	道路	一般	春日井市	直接		市町村道	計画・調査	0.55	舗装点検・計画	点検及び計画策定 L=141km	春日井市						20			
合計																	2,028			

B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
											H26	H27	H28	H29	H30					
合計																	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				

C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
											H26	H27	H28	H29	H30					
合計																	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				

D 社会審整備円滑化地籍整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
											H26	H27	H28	H29	H30					
合計																	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				

その他関連する事業											
計画等の名称											
事業種別	交付対象	要素事業名					市町村名	全体事業費(百万円)			備考
その他関連する事業											
事業種別	交付対象	要素事業名					市町村名	全体事業費(百万円)			備考

A'	0	百万円	B'	0	百万円	C'	0	百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	#DIV/0!
----	---	-----	----	---	-----	----	---	-----	---------------------------------------	---------

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	163.240	104.105	96.360	50.600	
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	163.240	104.150	96.360	50.600	
前年度からの繰越額 (d)	49.474	86.790	45.100	55.000	
支払済額 (e)	125.924	145.840	86.460	105.600	
翌年度繰越額 (f)	86.790	45.100	55.000	0.000	
うち未契約繰越額 (g)	16.500	45.100	0.000	0.000	
不要額 (h=c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越+不要率 (h=(g+h)/(c+d))	0%	0%	0%	0%	
未契約繰越+不要率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	

(様式第8)

# (参考図面) 活力創出基盤整備

計画の名称	8 主要な橋りょうの耐震性能向上と幹線道路の劣化した舗装の修繕を図る道路整備	交付団体	春日井市
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)		

